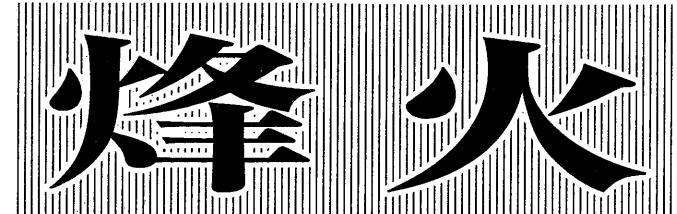


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

2月政治アピールP2~3
米軍のフィリピン軍事介入反対P5
日米首脳会談粉碎闘争に立てP6~7
アフガン復興支援会議弾劾P8

2002年
2月1日
第559号
編集発行人 海路 薫
一部 300円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)6371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



アジア支配強化を狙った小泉のアセアン歴訪弾劾！
(写真は、政策演説をする小泉 1月14日・シンガポール)

2・17首都闘争へ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！ 名護新基地建設をめぐる攻防が、再び緊迫している。昨年一二月二七日、名護新基地建設の基本計画について政府、沖縄県、地元自治体が話し合う代替施設協議会の第八回会合が開催された。この会合において、名護新基地を軍民共用空港とすることが確定し、建設位置については名護市辺野古沿岸域の「リーフ上」とすることが合意された。名護市役所前での連日の座り込みを行ったヘリ基地反対協議会をはじめとした抗議を踏みにじり、政府は基本計画の確定から着工へとさらに突き進む構えである。

他方で、小泉政権は稻嶺沖縄県知事や岸本名護市長が要求してきた一年の使用期限問題については、昨年一二月二七日に沖縄を訪問した田中外相が「着工前の解決は困難」と初めて言明し、一月二〇日の日米外相会談においても要求すらしなかった。また、沖縄人民の切実な日米地位協定の改定要求も踏みにじり、地位協定の運用改善を確認しただけであつた。小泉政権は、例えアメリカ政府と一五年の使用期限で合意できなかつたとしても、稻嶺知事や岸本市長が名護新基地建設の受入れを撤回することなどありえないと見透かし、日米共同作戦体制の強化のために、何としても名護新基地建設を強行しようとしているのである。

このようななかで、二月三日に名護市長選挙が行われる。現市長の岸本は、この選挙において名護新基地建設の承認を迫ろうとしている。これに対して名護新基地建設に反対する労働者人民、民主党・社大党・共产党などの市議会野党勢力は、ヘリ基地反対協議会の前代表である宮城康博さんを統一候補として掲げ、選挙戦を全力でたたかい抜いている。米帝・ブッシュ政権による世界各地への侵略戦争の拡大という事態のもとで、在沖米軍基地はフィリピンにおけるアブサヤフ掃討戦のための出撃拠点、後方支援基地という性格を急速に強めている。このようなかで、名護新基地建設や浦添軍港建設、そしてキャンプ・ハンセンにおける都市型対テロ訓練施設の建設など、在沖米軍基地の強化がますます推進されていこうとしている。名護新基地建設をはじめとした基地強化と対決し、基地撤去を要求してたたかう沖縄人民との連帯をさらに強化していくしかねばならない。

有事法の上程を阻止せよ

●2月政治アピール

ブッシュ来日・米首脳会談粉碎 有事立法の上程を効力で阻止せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！米帝・ブッシュ政権は、「二〇〇二年は『戦争の年になる」と宣言し、アフガニスタンにおいてタリバーン勢力とアルカイダの掃討戦をくり広げるとともに、世界各地に侵略戦争を拡大していこうとしている。このような情勢を利用して、日帝・小泉政権は通常国会への有事法制の上程を急ぎ、侵略反革命戦争態勢の確立に突き進んでいこうとしている。二月一七日のブッシュ来日・日米首脳会談に反対する首都闘争に断固として決起しよう。そして、ますます深刻化する不況のもとで、失業・非正規雇用・賃金切下げを強制される労働者の怒りと結合し、今春季のたたかいを全力で準備していくではないか。

侵略戦争拡大 するブッシュ

去る一月二一日から二三日にかけて、東京において「アフガニスタン復興支援会議」が開催された。米帝によるアフガニスタン侵略戦争に批判的であった一部のマスコミをも含めて、すべてのマスコミはこの国際会議を手放して称賛した。しかし、それは米帝を中心とした帝国主義の世界支配に反抗したタリバーン政権とアルカイダを徹底的に壊滅し、帝国主義に隸属する政権をアフガニスタンにつくりだすという目的に貫かれたものであり、アフガニスタン侵略戦争と表裏一体のものである。アフガニスタンにおける米帝の軍事行動は、決して終了したのではない。米帝は、タリバーン勢力とアルカイダの掃討戦をなおり広げ、アフガニスタン各地への爆撃や米軍特殊部隊による戦闘を行い、ます多くの人民の犠牲を生みだしている。すでに米帝の侵略戦争によるアフガニスタン人民の死傷者が、九・一一事件の死傷者をはるかに上回っていることは明らかである。

米帝のアフガニスタン侵略戦争は、現在の国際法からしても一片の正当性もない戦争である。一二月にカブールを訪れた作家の辺見庸は、次のように一月八日付の朝日新聞に寄稿している。「私は、考えた。戦争の定義が、武力による国家間の闘争であるなら、これは断じて『戦争』ではない、と。だれに訊（たず）ねても、激しい交戦などほとんどなかつたのだ。それでは、米英両軍によってなされたこととは、い

ったいなんだつたのだろう。それは、国際法も人倫の根源もすべて無視した、計画的かつ一方的『襲撃』だったのではないか。そして、彼はその寄稿を次のように結んでいる。「私はカブール滯在中に、日本でのいわゆる『不審船』騒動を知った。冷静な分析を欠いた過剰かつ居丈高な反応が相次いだ。そのとき、脳裏をかすめたことがある。不審船の出所とみられる国への、有無をいわせぬ『米国方式』の軍事攻撃である。杞憂（きゆう）であろうか。いや、アフガンにおける米軍の傍若無人のふるまいを見るならば、この暴力方式の他地域への適用は、現実的といわなくてはならない。いまからよい反対の声をあげておくにしくはないのだ」と。

米帝によるアフガニスタン侵略戦争とは、米帝を中心とした帝国主義の世界支配を防衛するために、この世界支配に反抗する国や勢力は有無をいわせず軍事力をもってたたきつぶすことを目的としたものであった。米帝はいま、アフガニスタンでの掃討戦を推進しつつ、侵略戦争を他の地域に拡大していこうとしている。昨年一一月に米帝は、イラクと朝鮮民主主義人民共和国に対して、国連による「大量破壊兵器」の査察に応じなければ制裁を加えると警告した。

米帝は、この二国を含む七カ国を「テロ支援国家」と規定しているが、イラクのフセイン政権および朝鮮民主主義人民共和国の金正日政権を打倒するため、戦争を発動する機会を探つていることは明らかである。そして、アルカイダの基地や結びついた勢力が存在するとして、ソマリア・スー丹・フィリピン・インドネシアなどへの軍事介入をもくろんでいる。とりわけフィリピンにおいては、アルカイダと結びついでいると言われるアブサヤフの掃討のために、

有事立法上程

このようなかで、二月一七日から一九日にかけて侵略戦争の元凶というべきブッシュが来日する。そして、一九日から二〇日かけて訪韓する。この機会に行われる日米首脳会談において、ブッシュが世界各地への侵略戦争の拡大について日帝の参戦・協力を要求し、日米軍事同盟のさらなる強化をはかるうとすることは明らかである。またブッシュは、米帝の景気後退のもとで世界的な金融危機・世界恐慌が発生することを回避するための協議を行い、日本発の世界恐慌の危険性が高まるなかで、新自由主義にもとづく小泉「構造改革」の徹底した推進を迫るであろう。小泉政権は、このようなブッシュからの要求を利用しつつ、侵略反革命戦争態勢の確立と小泉「構造改革」をますます急ごうとしている。

そのための当面の最大の焦点は、通常国会への有事法制関連法案の上程にある。小泉首相は、

有事法制の理念や整備手順を中心とした「緊急事態基本法」（仮称）を制定し、個々の領域について秋の臨時国会から順次法制化していく方向を追求してきた。そして、内閣官房は一月二一日、政府としての有事法制の整備に関する基本方針をまとめあげた。それによれば、有事法制が対象とする事態については、「わが国に対する武力攻撃の事態が中心」としているが、「武力攻撃への対応を的確なものとするためには武力攻撃に至らない段階から適切な措置をとることが必要だ」として、自衛隊に防衛出動が発令される以前の段階も対象にした包括的な法整備をめざすものとなっている。

これに対し、与党三党の「緊急事態法整備協議会」（座長・山崎拓自民党幹事長）は一月二三日、対象となる事態について自衛隊の防衛出動時や防衛出動待機命令下に限定するとともに、緊急事態基本法の制定から始めるのではなく、今国会では自衛隊法など防衛庁所管法令（第一分類）と他省庁所管法令（第二分類）について優先処理することを確認した。そして、不審船などに対応する領域警備やテロ対策での警察活動、自衛隊の運用などについては別途に検討するとしている。このように一月末の段階では、内閣官房と与党三党の間の調整が終了しておらず、通常国会に上程される法案の内容はなお明確にはなっていない。しかし、どのような形にまとめあげられていくにせよ、この有事法制の整備は米帝を中心とした侵略戦争に日本がより全面的に参戦し、基本的人権や私権の制限をともないつつ、労働者人民に犠牲を強制していくことを目的としたものである。

ブル後も最安値を更新しつづけ、長期化する不況はデフレスパイラルの様相をともなっていますます深刻化している。すでに失業率は戦後最悪の五・六%に達しているが、三月の年度末には銀行の不良債権処理が本格化し、さらに倒産が増加していくことが必至である。また、NTTにおける「一人ひとり攻撃など、それぞれの企業における人員削減や労働者の非正規雇用化、賃金切下げ攻撃もますます強化されてきて

いる。小泉政権は、何ら意味ある雇用対策を行わないばかりか、有期雇用・派遣労働などの拡大に向けた法制度の改悪、資本が簡単に労働者を解雇できるようにするための新「解雇ルール」の立法化などをおし進めようとしている。

さらに小泉首相は一月一七日、政府税制調査会において「税制の抜本的改革」を提唱し、所得税の課税最低限の引き下げ、配偶者特別控除などの廃止・縮小などによって、課税対象者

を拡大することを指示した。さらに、総会後の記者会見で石弘光税制調査会会长は、政府にとって懸案の消費税増税の検討をも課題とすることを表明した。これらが、労働者人民の多くにとって大増税攻撃を意味することは明らかである。また、小泉首相は一月一八日、日本記者クラブでの講演において「医療制度改革」を推進し、来春には健康保険の自己負担を現行の二割から三割に引きあげると説明した。

まさにこのような小泉政権による雇用破壊、生存権すら脅かす生活破壊の巨大な攻撃に対し断固として反撲していくねばならない。

☆ 2・17首都闘争 ☆

この二月における先進的労働者人民の任務は明確である。その第一は、二月一七日から一八日のブッシュ来日に反対し、韓国のたたかう労働者人民と連帯して、日米首脳会談粉碎闘争に決起するとしている。このように一月末の段階では、内閣官房と与党三党の間の調整が終了しておらず、通常国会に上程される法案の内容はなお明確にはなっていない。しかし、どのような形にまとめあげられていくにせよ、この有事法制の整備は米帝を中心とした侵略戦争に日本がより全面的に参戦し、基本的人権や私権の制限をともないつつ、労働者人民を戦争へと強制的に動員していくことを目的としたものである。

ブル後も最安値を更新しつづけ、長期化する不況はデフレスパイラルの様相をともなっていますます深刻化している。すでに失業率は戦後最悪の五・六%に達しているが、三月の年度末には銀行の不良債権処理が本格化し、さらに倒産が増加していくことが必至である。また、NTTにおける「一人ひとり攻撃など、それぞれの企業における人員削減や労働者の非正規雇用化、賃金切下げ攻撃もますます強化されてきて



日帝・小泉の訪問に抗議するフィリピン人民(1月9日・マニラ)

さるに徹底して推進し、労働者人民に犠牲を強制していくことを目的としたものである。

ブル後も最安値を更新しつづけ、長期化する不況はデフレスパイラルの様相をともなっていますます深刻化している。すでに失業率は戦後最悪の五・六%に達しているが、三月の年度末には銀行の不良債権処理が本格化し、さらに倒産が増加していくことが必至である。また、NTTにおける「一人ひとり攻撃など、それぞれの企業における人員削減や労働者の非正規雇用化、賃金切下げ攻撃もますます強化されてきて

いる。小泉政権は、何ら意味ある雇用対策を行

わないばかりか、有期雇用・派遣労働などの拡大に向けた法制度の改悪、資本が簡単に労働者を解雇できるようにするための新「解雇ルール」の立法化などをおし進めようとしている。

さらに小泉首相は一月一七日、政府税制調査会において「税制の抜本的改革」を提唱し、所得税の課税最低限の引き下げ、配偶者特別控除などの廃止・縮小などによって、課税対象者

記者会見で石弘光税制調査会会长は、政府にとって懸案の消費税増税の検討をも課題とすることを表明した。これらが、労働者人民の多くにとって大増税攻撃を意味することは明らかである。また、小泉首相は一月一八日、日本記者クラブでの講演において「医療制度改革」を推進し、来春には健康保険の自己負担を現行の二割から三割に引きあげると説明した。

まさにこのような小泉政権による雇用破壊、生存権すら脅かす生活破壊の巨大な攻撃に対し断固として反撲していくねばならない。

第三には、小泉「構造改革」と大リストラ攻撃に對決し、二〇〇二年春闘の全過程を通して、労働問題研究委員会（労問題研）報告を了承した。労問題研報告では、「国際競争力維持の観点から、これ以上の賃上げは論外」としたうえで、ベースアップの見送り、定期昇給の凍結・見送り、ワーケーションなど口実とした実質的な賃金下げなどをうちだした。これに対して連合指導部は、ベースアップ要求する次々と放棄し、次々とうちされる大リストラ攻撃にたたかわざして屈伏し、雇用確保を唱えて日経連とワークシエアリングについての協議を進めようとしている。これらの連合指導部の屈伏を厳しく批判し、春闘の全過程を通して労働者の生活と権利を防衛するためにたたかわねばならない。そして、有期雇用・派遣労働を拡大するための制度改悪に反対し、「解雇制限法」制定や有期雇用の「均等待遇化」を要求してたたかう全労協・中小政策ネットワークなどを通じて、たたかう労働組合の全国的な結合を強化し、全国・各地において階級的労働運動の前進を実現していかねばならない。

龍山（ヨンサン）米軍基地は、ソウルのど真ん中にある。昨年から今年にかけて「梅香里」という映画が各地で上映されたのでごらんになつた方も多いだろうが、この映画の中で駐韓米軍犯罪根絶運動本部の女性たちが、米軍犯罪の被害者たちの写真パネルを掲げて毎週金曜日に抗議行動をしているのが、龍山基地の正面である。

龍山基地は日本軍が占領して司令部を置き、日本の敗戦時には米軍が

第九回 龍山米軍基地の移転問題

（韓國労働歌「岩のように」から）
—韓国民衆運動との連携をめざして—

大地に食い込む岩は不屈に立っている
やがて来る解放の礎石として

岩のように生きてみよう

韓国民に返還することなく一方的に接収したもので、この基地があるためにソウルの地下鉄や漢江の鉄橋も迂回させられている。この土地を取り戻すというのは、梅香里国際射爆場の閉鎖とともに、駐韓米軍撤去運動の象徴的なスローガンである。同時に、実際に駐韓米軍の司令部が置かれ、駐韓米軍の中枢機能を果たしている基地でもあり、その撤去はきわめて現実的な要求だ。そのよう

国的な龍山基地返還運動におされて、韓米両政府間で移転を合意したが、その移転費用を誰がだすのかをめぐって膠着（こうちゃく）状態になってしまったものである。

その龍山基地移転問題が、急展開しそうだという報道が昨年末に韓国であり、注目が集まっている。米国は龍山基地の跡地開発で大儲けしようとしていたものである。

のカーライル・グループが龍山基地の跡地開発に二〇〇億ドル（二六兆ウォン）規模の大型投資をするといふのである。世界三大投資会社の一つであるカーライル・グループ（一九八七年設立。本社ワシントンDC）とは、軍事産業への投資を目的とした金融会社として米国で最大級である。会長を旧ブッシュ政権の国防長官だったフランク・カーラーが努め、上級相談役には同政権のベーカー国務長官が就いているブッシュ政権からはワインバーガー国防長官、イギリスからはメージャー元首相が同社の上層部に名を連ねている。ビルディング一族が公然・隠然と投資をしており、ブッシュ一族とビルディング一族との「ビジネス上での」つながりを指摘されることでも知られる

ことになった会社である。

龍山軍基地の移転先として候補にして九〇年代中盤から高揚した全部を置き、日本の敗戦時には米軍が

2.17-18 日米首脳会談粉碎 闘争に決起せよ！

★2月17日・東京

11:00am アメリカ大使館抗議行動（地下鉄銀座線寺の門駅下車）

- ・主催／有事立法－改憲阻止・反帝国际連帯・反戦闘争実行委員会
(実行委呼びかけ団体／安保・沖縄共同闘委、沖縄文化講座
全国労政、派兵反対実、労活評)

12:30pm ブッシュ来日反対一日米首脳会談粉碎！2・17反戦集会

- ・会場／恵比寿公園（JR山の手線恵比寿駅下車）
・主催／有事立法－改憲阻止・反帝国际連帯・反戦闘争実行委員会

14:00pm ブッシュは戦争をやめろ！小泉は自衛隊を撤兵しろ！

- ブッシュ来日に抗議する行動（仮称）
・会場／恵比寿公園
・16時よりデモ出発
・主催／同実行委員会

★2月18日・大阪

14:00pm ブッシュ来日－日米首脳会談に抗議するアメリカ領事館抗議行動

- ・呼びかけ／アジア共同行動日本連絡会議

18:30pm 戦争拡大するな！ブッシュ来日抗議・関西緊急集会

- ・会場／大阪市立住まい情報センター
(地下鉄谷町・堺筋線天神橋六丁目駅下車)
・主催／「しないさせない戦争協力」関西ネットワーク

アブサヤフは、91年に結成された。バシラン島とボロキ島を拠点とし、南部の分離独立を要求。94年ころからキリスト教徒へのテロ行為を始めた。01年、パラワン島で米国人ら20人を誘拐。バシラン島に進行した。米国政府によるオスマニン氏と関係があるとして在米資産が凍結された。



マニラのピリアモール空軍基地で昨年11月30日、米軍のC-130輸送機の前を行進するフィリピン軍兵士ら。輸送機はバシラン島のイスラム過激派武装組織アブサヤフ掃討を支援するための機器などを運んできた=AP



(1月13日付朝日新聞より)

ラムズフェルド米国防長官は一月十六日、米軍派遣の目的として演習のほかに比政府軍の訓練と後方支援をあげ、「フィリピンで進行していることは、それ(テロ組織への対応)が地球規模の問題であることを示している」と表明した。フィリピンのアロヨ大統領もまた、以前はアブサヤフの掃討はフィリピンの国内問題であったが、「米中枢同時テロの後、世界的反テロ活動の一環に組み込まれた」と表明した。これらのことば、「パリカタン02-1」が一般的な軍事演習ではなく、アブサヤフの掃討のための戦争、米比両軍による共同軍事作戦にほかならないことを示し

る。アブサヤフは、アルカイダと結びついているとされ、フィリピンへの軍事介入を急速に強めている。フィリピン人民に連帯し、米帝の軍事介入を阻止するためにたたかわねばならない。

米比合同演習弾劾

米帝・ブッシュ政権は、アルカイダと結びついているとされるフィリピンのアブサヤフの掃討のために、フィリピンへの軍事介入を急速に強めている。フィリピン人民に連帯し、米帝の軍事介入を阻止するためにたたかわねばならない。

こうとする米帝・ブッシュ政権は、アフガニスタンの次の焦点として、フィリピンへの軍事介入を急速に強化している。

一月十五日からミンダナオ島のサンボアンガとバシラン島で、米比合同軍事演習「パリカタン02-1」が開始された。この合同軍事演習には、特殊部隊一六〇人を含む六五〇人の米軍が参加している。この演習は六月までの予定だが、情勢次第では年末まで継続するとしている。これまで、米比合同軍事演習「パリカタン」はルソン島で行われ、その期間も二ヶ月程度のものであった。しかし、今回の合同軍事演習は、アブサヤフの勢力が存在し、米人宣教師二人が拘束されていると見られるサンボアンガとバシラン島で行われる。そして、演習期間も最長で一年におよぶというものである。

在沖米軍基地からの出動を許すな

米帝・ブッシュ政権は、アルカイダと結びついているとされるフィリピンのアブサヤフの掃討のために、フィリピンへの軍事介入を急速に強化している。こうとする米帝・ブッシュ政権は、アブサヤフの勢力を世界各地に拡大していく

ことはならないことは、米帝・ブッシュ政権が昨年秋、フィリピンの新

米軍のフィリピン軍事介入反対

シユ政権が昨年秋、フィリピンの新人民軍(NPA)を「テロ組織」のリストに加えたことである。周知の



沖縄からミンダナオ島に到着した米軍輸送機

革命の実現に向けて、農村・山岳地帯において國軍との内戦をたたかい抜き、解放区を建設してきた。米軍がアブサヤフとの戦闘に参戦するだけではなく、フィリピンにおける革命運動を壊滅するために、NPAとの戦争にまで突き進んでいく危険性が生みだされてきている。

しかし、VFA締結を足がかりとし

て米軍はフィリピン再駐留の策動を

開始し、「パリカタン02-1」をも

って事実上の再駐留と軍事介入を一

挙に強化していくとしている。こ

れに対して、BAYAN(新民族主

義者同盟)や労働運動のナショナル

センターであるKMUなどの大衆組

織は、「パリカタン02-1」が憲法

違反であることを指摘し、ぼう大な

民衆の犠牲を生みだす合同軍事演習

の即時中止と米軍の撤兵を要求して

いる。また沖縄においても、在沖米軍部隊とみられている。このよ

うな動きと結合して、米軍が沖縄の

新たな都市型対テロ訓練施設の建設

都市型対テロ訓練施設の建設に反対するたたかいが開始されている。

フィリピンをめぐって事態は緊迫

してきている。米帝・ブッシュ政権

による侵略戦争のフィリピンへの拡

大を絶対に許してはならない。BA

YANをはじめとしたフィリピンの

民族民主主義勢力のたたかいに連帶

し、「パリカタン02-1」の即時中

止と米軍のフィリピンからの撤退を

要求してたたかい抜こう。そして、

沖縄人民の反基地闘争への連帯を強

化し、フィリピン・沖縄・「本土」

・韓国を貫いて東アジア米軍一〇万

人体制と対決し、東アジアから米軍

基地を総撤去させていこう。

アフガニスタン侵略戦争の最高責任者であり、いまではフィリピンをはじめ侵略戦争の戦線を世界に拡大しようとしているブッシュが、きたる二月一七日に来日し、翌一八日に小泉との間で日米首脳会談が行われる。すべての労働者・学生は、侵略戦争と帝国主義的グローバリゼーションのもとで全世界の労働者・被抑圧人民に対する虐殺と抑圧、強権取を進める日米帝国主義に対する闘争として、ブッシュ来日一日米首脳会談粉碎闘争に全力をあげて立ち上がり！帝国主義の侵略・支配とたたかうアジア・世界の仲間たちが、われわれ日本の労働者・学生の決起を求めてい。プロレタリア国際主義の旗のもと、国際的な反戦・反帝国主義闘争の一翼として、ブッシュ来日一日米首脳会談粉碎闘争をかちとろう。

米国大統領ジョージ・ブッシュが、二月一七日～一九日の日程で来日し、一八日には小泉首相との間で日米首脳会談が開催される。その後、ブッシュは、一九日・二〇日に韓国を訪れ、二一日・二二日には中国を訪問する。

今回のブッシュ来日一日米首脳会談と東アジア歴訪の目的的第一は、昨秋から今日まで継続するアフガニスタン侵略戦争を正当化することである。

かつて自らが育成したタリバン政権を崩壊させた米帝は、あたかもアフガニスタンの「解放者」であるかのように振る舞い、今度は北部同盟を中心とした帝国主義に従属した暫定政権をつくりあげようとしている。そして、「復興」のプロパガンダの背後で、残存するタリバン勢力とアルカイダの掃討を名目に空爆と地上戦を続行し、ますます多くのアフガニスタン民衆の命と生活を奪っている。米帝がアフガニスタンと周辺の中央アジア諸国への米軍の長期駐留を狙っているのは明らかである。米帝は、中央アジアにおける石油・天然ガスなど地下資源の争奪をも背景にしながら、圧倒的な軍事力を誇示してこの地域に自らの支配権を確立していくとしている。新聞報道によれば、米帝はすでにウズベキスタンとの間で、二五年間の米軍の駐留を認める協定を結んだと言われている。

米帝のアフガニスタンに対する戦争には一片の正当性もない。それはみずから世界支配を防ぐ勢力を叩き潰し、帝国主義の世界支配を防ぐ。

米帝の「対テロ戦争」は、同時に、朝鮮半島の自主的平和統一に対する巨大な敵対である。

衛するという目的に貫かれた帝国主義戦争である。そのために数多くのアフガニスタン民衆を犠牲にし、いまも犠牲者を拡大している米大統領ブッシュと米軍の戦争犯罪・戦争責任を徹底して追及し続けていかねばならない。

ブッシュ来日一日米首脳会談と東アジア歴訪の目的の第二は、「テロリズムとの戦争」を口実とした世界各地での侵略・軍事介入の継続を、同盟国である日韓両政府および中国政府との間で確認することである。とりわけ、東・東南アジア地域をめぐっては、すでに始まっているフィリピンへの直接軍事介入に対する支持をとりつけるとともに、米帝が「テロ支援国家」と規定する朝鮮民主主義人民共和国への政治的軍事的压力を強め、日米韓の軍事同盟体制を強化することが狙われている。

米帝の「対テロ戦争」が、イスラム急進勢力のみならず、あらゆる反帝国主義勢力の壊滅を射程に入れていくことは明らかである。米軍がアブサヤフ掃討を名目に直接の軍事介入に乗り出したフィリピン・ミンダナオでは、アブサヤフとの明確な政治的分歧をもって、モロ・イスラム解放戦線（MILF）やフィリピン共産党（CPP）が率いる新人民軍（NPA）などの民衆の武装した解放運動が存在しており、米帝がこれらの解放勢力への軍事的圧力と鎮圧を想定しているのは疑いない。

さらに、米帝の「対テロ戦争」のなかで、侵略反革命前線基地として沖縄の米軍基地とその機能が強化されている。すでに在沖米軍基地からはグリーンベレーなど米軍部隊がフィリピンに乗り込んでいる。米軍はまた、沖縄のキャンプ・ハンセン内に対テロ訓練施設を新たに建設しようとしている。さらに、名護新基地建設がいよいよ建設場所をリーフ（環礁）上として具体化に向けて動きだそうとしている。これらが沖縄人民に巨大な重圧を与えている。

ブッシュ来日一日米首脳会談と東アジア歴訪の目的の第三は、アジア地域における新自由主義政策をおし進めしていくことである。

米帝経済の景気後退局面のもとで、世界的な金融危機・世界恐慌の発生、とりわけ日本発の世界恐慌が発生する危険を回避するために、ブッシュ政権は日帝・小泉政権に対して膨大な不

ブッシュ東アジア歴訪の狙い



侵略戦争と闘う国際共同闘争を確認したアジア太平洋民衆大会(昨年11月・東京)

国際的な反戦反逆運動の一翼として立ち上がり

良債権の迅速な処理と「構造改革」の推進を要求している。そして、日韓両国において規制緩和、外資自由化、競争政策などの新自由主義政策の遂行を支持し、新たにWTO（世界貿易機関）に加盟した中国における市場経済化を促進

を防衛するという米帝との共通利害と自らの侵略反革命戦争体制やアジア支配を強化していくという独自利害をもって、日米首脳会談に臨もうとしている。

小泉政権にとって、日米首脳会談は第一に、米帝の支持と承認のもとに、いま進めている自らの侵略反革命戦争体制づくりをさらに加速させていくための絶好の機会としてある。

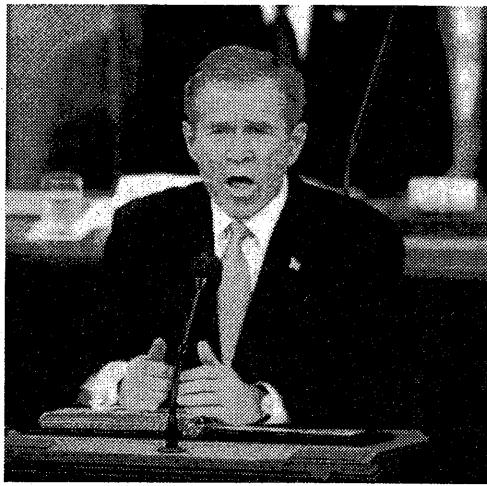
米帝が主導するアフガニスタン侵略戦争のなかで、日帝もまたテロ対策特措法をもつて、戦後初の公然たる戦時派兵に踏み出した。続いて、昨年一二月末には、改悪された海上保安庁法さえも踏み越えて、「領海」外の経済水域において「不審船」に銃弾の雨を降らせ、撃沈した。

さらに、この二月中旬にはテロ対策特措法にもとづく第二次派兵として、大湊（青森）、横須賀（神奈川）、舞鶴（京都）、佐世保（長崎）から海上自衛隊の護衛艦三隻と補給艦一隻を派兵しようとしている。これと並行して、小泉政権は、いよいよ一月から始まった通常国会を舞台にして、戦争遂行体制の確立を狙う有事法制関連法案の制定に向かおうとしている。

「対テロ戦争」の名による米帝のフィリピンなどへの軍事介入を支持しつつ、日米安保一日本米事同盟のもとで、自衛隊の戦争出動と有事法制の確立を軸とした侵略反革命戦争体制をつくりあげていくこと、日米首脳会談はこれを内外に宣言していく場となる。

日本国内とアジアを貫いて、新自由主義政策を徹底して推進することを宣言する場となる。

日米首脳会談は第二に、日帝・小泉政権が、フィリピンにおいてはBAYAN（新民族主義者同盟）やKMU（五月一日労働運動）が、米軍のミンダナオへの直接軍事介入を彈劾し、米軍をフィリピンに引き入れたアロヨ政権に対する対決姿勢を鮮明にした。また、パレスチナ人の解放闘争は、暫定自治政府を「テロ支援体制」と規定し、パレスチナ再占領と人民虐殺を進めるイスラエル・シャロン政権およびそれを支援する米帝に対する最前線での抵抗としてた



することで、米帝資本の権益拡大と市場争奪戦を強力におし進めていこうとしている。これらは、アジアと日本をつらぬいて、労働者人民を失業と強搾取、権利はぐ奪の道へと導いていくことするものに他ならない。

アジアに対しても、小泉政権は、一月の東南アジア歴訪において打ち出した「日本・ASEAN包摂的経済連携構想」をもって、自らのヘゲモニーのもとでの経済・貿易圏の形成に向け動き出している。二国間関係では、昨年一二月に、韓国との間に自由貿易協定締結への発展を内包して日韓投資協定の事務レベル合意を行った。このような日帝の経済・貿易圏の形成に向けた動きは、中国の広大な市場を含んで、しかし、「構造改革」の影響が本格的に出てくるのはこれからであり、銀行の不良債権処理にともなう企業倒産やNTTの一万人リストラに代表される大リストラ攻勢によってますます失業が深刻化するのは確実である。「構造改革」

日米首脳会談の反人民的性格

小泉政権は、米帝からの要求と圧力を利用しながら、新自由主義的「構造改革」を本格的におし進めようとしている。すでに日本の失業率は戦後最悪の五・六%（三三七万人）に達した。しかし、「構造改革」の影響が本格的に出てくるのはこれからであり、銀行の不良債権処理にともなう企業倒産やNTTの一万人リストラに代表される大リストラ攻勢によってますます失業が深刻化するのは確実である。「構造改革」

反帝国際主義を掲げた闘争を

ブッシュ来日一日米首脳会談とブッシュの東アジア歴訪のもつ反人民的性格は明らかである。侵略戦争と帝国主義的グローバリゼーションによって全世界の労働者・被抑圧人民に対する虐殺と抑圧、強搾取を進める日米帝国主義に対する闘争に断固として立ち上がっていこうではないか。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、すべての労働者・学生に対して、東京と大阪で行われるブッシュ来日反対一日米首脳会談粉碎の闘争に決起することを呼びかける。

この闘争は、今もアフガニスタン侵略戦争を推進する米帝・ブッシュ政権と自衛隊をインド洋沖に派兵し続けている日本政府・小泉政権を徹底的に弾劾するものとしてたたかい抜かれねばならない。昨秋以来の米帝のアフガニスタン侵略戦争と日本の参戦に反対する闘争をさらに発展させ、ブッシュと米軍の戦争犯罪・戦争責任を追及し、アフガニスタンからの米軍の完全撤退と自衛隊の撤兵を要求してたたかおう。

この闘争はまた、米帝による侵略戦争の世界的拡大に反対し、それとたたかうアジア・世界の労働者人民との連帯をつくりだしていくものとしてたたかい抜かれねばならない。とりわけ、フィリピンにおいてはBAYAN（新民族主義者同盟）やKMU（五月一日労働運動）が、米軍のミンダナオへの直接軍事介入を弾劾し、米軍をフィリピンに引き入れたアロヨ政権に対する対決姿勢を鮮明にした。また、パレスチナ人の解放闘争は、暫定自治政府を「テロ支援体制」と規定し、パレスチナ再占領と人民虐殺を進めるイスラエル・シャロン政権およびそれを支援する米帝に対する最前線での抵抗としてた

たかわれている。反帝・国際主義の旗のもとでこれらのたたかいへの連帯を組織するとともに、インターネットショナルアクションセンターなどによるブッシュ政権の戦争政策に反対する米国内での反戦運動に連帯しよう。

さらにこの闘争は、国際的な反戦・反帝主義闘争の一翼として、戦争と新自由主義的「構造改革」にのめり込む日帝・小泉政権の打倒に向かうたたかいとして組織されていかねばならない。自国の軍隊の侵略戦争への参戦と戦争遂行体制づくりのために加速する有事立法・改憲攻撃に対して、自衛隊の侵略反革命戦争出動を阻止するためのたたかいを繰り広げるとともに、組織していくことが極めて緊迫感をともなった任務として浮上している。それは日本の労働者人民の国際主義的責務であると同時に、自国帝国主義との徹底した対決を通してこそ、現下の「構造改革」攻撃を打ち破り、資本家階級にかわって新たな社会をつくりあげる主体として力量を労働者人民の内部につちかっていくことができるからである。

日米首脳会談の後に、一九日から予定されるブッシュ訪韓に対しては、民主労総や民主労働党など民衆組織・政党で構成される民族自主・民主主義・民衆生存権争取・全国民衆連帯などが、ブッシュ訪韓を迎えたたかいの準備を進めている。発展してきた日韓労働者人民の連帯を打ち固め、日韓労働者の共同闘争でブッシュ来日・訪韓とたたかおう。国際的な反戦・反帝主義闘争の一翼として、ブッシュ来日反対一日米首脳会談反対闘争に立ち上がる。

帝国主義支配の確立のための アフガン復興支援会議弾劾！

東京と大阪で――・――抗議行動

一月二一日・二二日の両日、「アフガニスタン復興支援閣僚級会議」が東京の新高輪プリンスホテルを会場にして開催された。日本主導で行われたこの国際会議には、米国のパウエル国務長官やアフガニスタンのカルザイ暫定政権議長をはじめとして、世界の五九カ国とEUおよびIMF(国際通貨基金)など二一の国際機関が参加した。会議は各政府・国際機関が総額四五億ドルの支援を行うことを決めて閉幕した。しかし、われわれはこの国際会議が、アフガニスタン民衆の解放とは無縁のものであるときっぱりと宣言しなければならない。

继续する米軍の空爆

マスメディアでは、タリバンによるアフガニスタン実効支配が崩壊し、暫定政権が発足したことによって、あたかもアフガニスタンに平和が訪れたかのような報道がなされている。しかしながら、「復興」宣伝の影で、米軍による空爆と地上戦がいまも続行されていることを忘れるることはできない。

アフガニスタン復興支援会議を控えた一月一四日、米軍はアフガニスタン東部の山岳地帯ザワル・キリで、これまでの一〇〇日間で最大規模の空爆を行った。AP通信は「地元住民を含む多数が死亡している」との目撃証言を伝えている。米国内の研究者たちの独自調査によつても、米軍の空爆による死者は、すでに九・一一事件の犠牲者の数を上回っている。アフガニスタン復興支援会議は、米帝などによるアフガニスタン侵略戦争と表裏一体のものであり、今も継続している米軍による侵略戦争の実態を「復興」のプロパガンダのうちに覆い隠す役割を果たすものであった。

利権を争う各国政府

アフガニスタン復興支援会議は、空爆によってアフガニスタン民衆の命を奪い、生活基盤をことごとく破壊してきた者たちによる「戦勝国会議」に他ならなかつた。いま日本政府などはカルザイを議長とし、北部同盟が閣僚の過半を占める暫定政権への支援を集中しているが、それはかれらが多国籍軍のカブール駐留を認め、帝国主義によるアフガニスタンの管理を容認している限りにおいてである。軍事的手段によってタリバン政権を叩きつぶした米国などの帝国主義は、今度は「援助」を通してアフガニスタンに帝国主義に隸属した政権をつくりだそうとしているのだ。

アフガニスタン復興支援会議は、暫定政権に対する総額四五億ドルにのぼる復興支援を約束し、行政能力の向上、教育、保健・医療、女性の地方整備、経済システムの再建、農業と農村開発の六項目を復興の優先分野として確認した。しかし、それは同時に復興利権をめぐる争いと調整の場であった。資材や部品を自国の資源から調達し、援助資金を少しでも多く本国へと還流させるために、各国は二国間援助とその分野を競い合つた。

「復興」を通して多国籍資本が入り込み、はじめから新自由主義の荒波に巻き込まれることになるアフガニスタンの未来は、おりしも巨額の債務超過のもとで経済危機が爆発し、労働者人民が政治変革を求めて立ち上がり、アルゼンチンの姿を彷彿とさせる。

日本帝国主義の狙い

この国際会議の受け入れ国であり、共同議長国の中でもあった日本帝



東京でのアフガニスタン復興支援会議反対闘争（1月21日）

は、緒方貞子元国連難民高等弁務官事務所長を政府代表に据え、アフガニスタンの暫定政権に対して、二国間では最高レベルの額である五億ドルの支援を決めた。

反帝かかげ抗議行動

こうしたアフガニスタン復興支援会議を弾劾して、労働運動活動者評議会などの呼びかけで、一月二一日、東京で集会とデモが行われた。その呼びかけに応えて、アジア共同行動日本連に参加する労働者や学生からもこの日の行動に参加した。参加者は、アフガニスタン復興支援会議の性格をはつきりと批判し、そして米帝が今も行っているアフガニスタン空爆と侵略戦争の拡大を弾劾した。

そして有事立法・改憲攻撃を強める小泉政権と対決してたたかっていく決意を明らかにした。

この日はまた、アジア共同行動日本連の呼びかけで、大阪でもアメリカ領事館に対する抗議行動が取り組まれ、労働者・学生が参加した。

支援を行うことを表明しつつ、地雷除去を名目で自衛官OBをアフガニスタンに送りだそうとしている。日本はまた、難民の自國への受け入れという点において最も排他的な国である。アフガニスタン侵略戦争へと自衛隊を送り出し、難民申請を求めるアフガニスタンの人々を排除しておきながら、「復興」や「難民支援」を語る日帝・小泉政権の欺まん性をこの会議は明らかにした。